

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	雇用労働環境の向上			事業番号	015-027
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5,8.8	
		有	取組	「最低賃金」「同一労働同一賃金」などの労働法制の周知				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	— 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、堺市勤労者福祉事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内勤労者とその家族及び市内事業主					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりがやりがいをもって働くことができる職場環境づくり 適正な労働条件の確保 雇用労働に関する法令等に関する情報提供 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 労働者や事業主に対する労働相談の実施 地域社会の発展の為、勤労者福祉の向上を目指す事業、地域社会貢献事業、雇用・就労の促進事業等を行う勤労者団体の活動を支援するための補助金を交付 ホームページやメールマガジンによる、雇用労働関係の制度に関する周知 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺地区勤労者福祉協議会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 労働相談件数	件	目標値	660	660	660		
		実績値	624	603			
		達成率	95%	91%			
当該指標を選定した理由		雇用・労働問題の解決を支援し、事業の目的達成につながるため					
目標値の設定根拠・算出方法		(目標値) 相談2~3件/日×20日×12か月					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 「e-わーきんぐSAKAI」メールマガジン登録者数	人	目標値	1,200	1,300	1,400		
		実績値	1,012	1,051			
		達成率	84%	81%			
当該指標を選定した理由		労働者や事業者、求職者に対し雇用労働関連の法令や制度の周知を図るうえでの重要な取組みのため					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度 目標1,400人 (男女共同参画プラン掲載) に向けて、毎年度100人増をめざす					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	雇用労働環境の向上	事業番号	015-027
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳					
国支出金				25,719	
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	10,320	10,494	7,386	5,514	7,122
14 人件費 (b)	4,440	4,795	3,690	3,690	4,920
15 年間経費(c)=(a)+(b)	14,760	15,289	11,076	34,923	12,042

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	労働相談員報酬	R2	決算	4,681	4,681	旅費	R2	決算	310	310
		R3	予算	4,681	4,681		R3	予算	340	340
	勤労者福祉事業補助金	R2	決算	425	425	消耗品費	R2	決算	98	98
		R3	予算	1,900	1,900		R3	予算	148	148
	雇用調整助成金等申請支援業務【コロナ対応】	R2	決算	7,822	0	印刷製本費	R2	決算	0	0
		R3	予算	0	0		R3	予算	53	53
支援金付再就職プログラム事業【コロナ対応】(委託料・報酬費)	R2	決算	8,032	0		R2	決算			
	R3	予算	0	0		R3	予算			
Web合同企業説明会事業	R2	決算	9,865	0		R2	決算			
	R3	予算	0	0		R3	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		17 ① 労働相談件数	件
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,152	5,234
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	16,269	8,680
備考 (算出についての説明等)	総年間経費×(該当事業費÷全体事業費)		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令により、各区役所等での出張相談が中止となったことが、令和元年度と比較し相談件数が減少した要因と考えられる。労働相談件数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症に関する相談は増加し、概ね目標を達成した。 ・令和2年度より、労働相談の相談体制を見直し、労働相談員を3人体制から2人体制に変更したため、単位当たり経費が減少した。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談について、令和元年度と比較し、相談件数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症に関する相談（新型コロナウイルス感染症による解雇や休業補償等）は増加した。（603件中118件）新型コロナウイルス感染症の影響により労働や雇用に対して不安を抱えている労働者に対して、適正な労働条件を確保するためのアドバイスや法令に関する情報提供を行った。 ・「e-わ-きんぐSAKAI」メールマガジンの配信により、雇用労働関連の制度、イベントやセミナーの広報、労働相談・就労相談の周知を図ることができた。 ・労働相談やメールマガジンでの雇用労働関連制度の周知により、多様な人材が活躍でき、誰もが安心して働くことができる労働環境の整備促進を図っていく。特に、当課の事業である「女性雇用促進等職場環境整備支援事業」の案内や、女性が働きやすい職場環境の整備についてのセミナーの周知により、KPIに寄与していると考えられる。
----	---